

納付金等の仮算定結果について

納付金、標準保険料の仮算定過程

納付金

歳出

県全体に必要な費用

- ・一般(医療に要する保険給付費)
- ・後期高齢者支援金
- ・介護納付金

歳入

県全体に交付される公費

- ・定率国庫負担
- ・国普通調整交付金
- ・県繰入金(1号)
- ・前期高齢者交付金等

県全体の納付金算定基礎額は、医療費等の増減がない場合、制度改革前後で変化しない

納付金算定基礎額

各市町の、所得水準、被保険者数等に応じて配分※

激変緩和

(各市町) 納付金

- ・各市町の精算額
- ・県の保険者努力支援(重点配分)等
- ・激変緩和措置

※滋賀県では、医療費水準は反映しない

保険料

歳出

市町個別の事業費

- ・保健事業費
- ・出産育児一時金等諸費
- ・葬祭費等

歳入

市町個別の公費等

- ・国特別調整交付金
- ・国の保険者努力支援制度
- ・県繰入金(2号分)
- ・法定の一般会計繰入金等

本来必要となる保険料

調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料(標準保険料)

- ・収納率による割戻し

(各市町) 保険料(税)

- ・前年度繰越金
- ・基金繰入金
- ・法定外の一般会計繰入金等
- ・保険料軽減分

市町個別の事業費(各市町の推計値)や年度間で増減がある経費の影響あり

収納不足の場合は、県国保財政安定化基金からの借り入れ等

仮係数での算定の条件

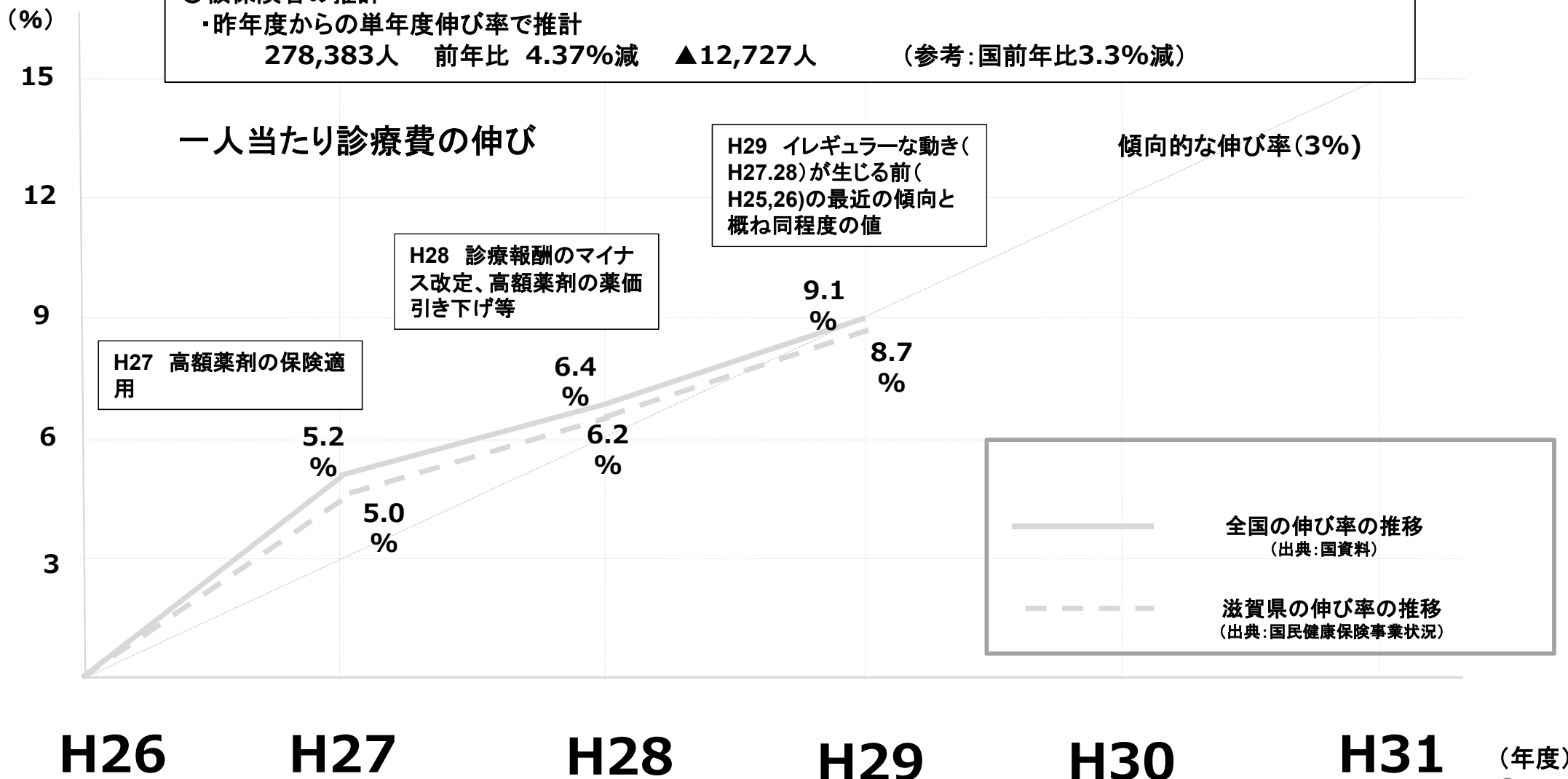
○診療費の推計

- ・高額薬剤等の影響を受けない平成26年度から29年度の伸び率を採用 ※70歳以上については、単価を補正
一人当たり伸び率 2.7% (参考: 国一人当たり伸び率 2.6%)

○被保険者の推計

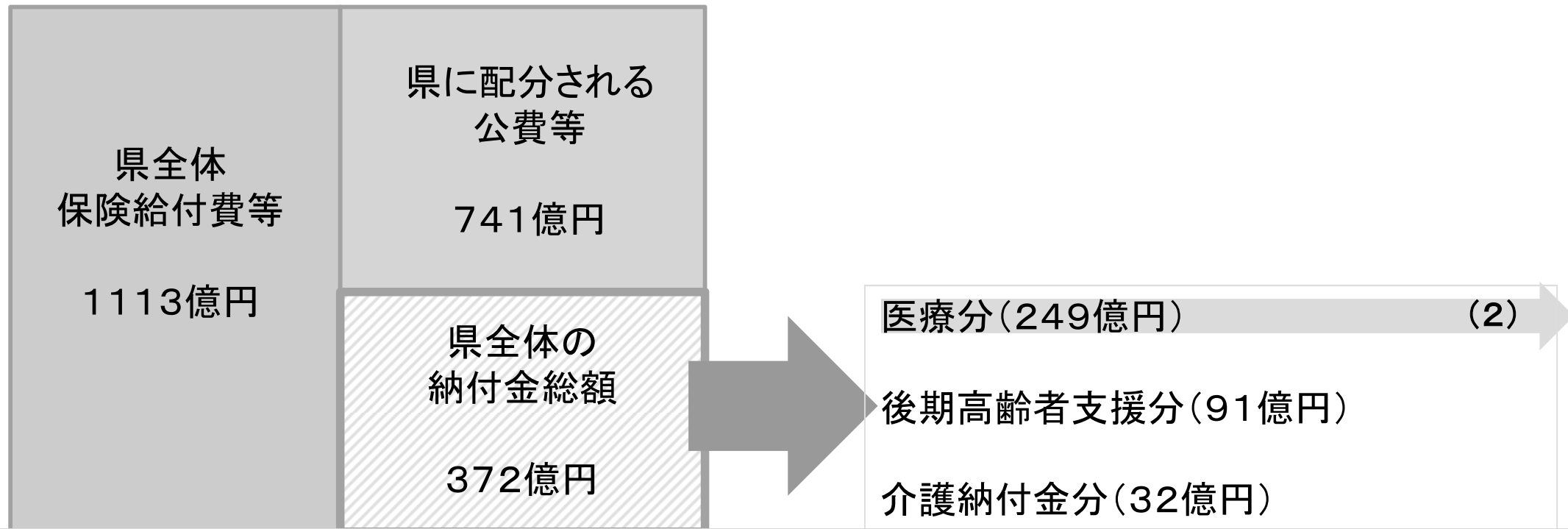
- ・昨年度からの単年度伸び率で推計
278,383人 前年比 4.37%減 ▲12,727人 (参考: 国前年比3.3%減)

一人当たり診療費の伸び



納付金の仮算定(1)

(1) 納付金総額を算出



納付金の仮算定(2)

(2) 所得水準・被保険者数に応じた按分

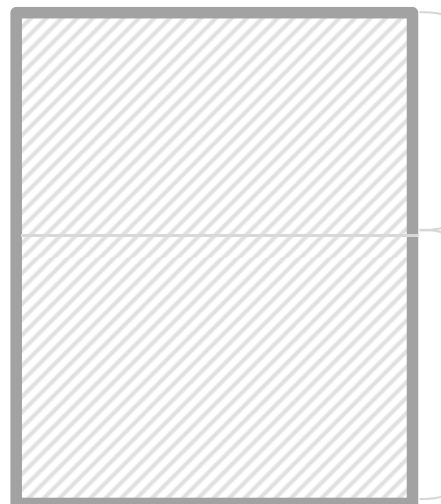
所得係数 β を設定し、県全体の納付金総額を所得水準・被保険者数に応じて按分。
※所得係数は「都道府県平均の1人あたり所得」を「全国平均の1人あたり所得」で除して算出。

医療分 $\beta=0.980$

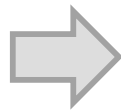
後期高齢者支援分 $\beta=0.968$

介護納付金分 $\beta=0.935$

※医療分(249億円)



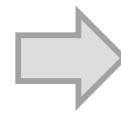
$\beta=0.980$



・所得水準に応じた按分額

123.2億円

1



・被保険者数に応じた按分額

125.8億円

「所得水準に応じた按分額」:「被保険者数に応じた按分額」
=「所得係数」:1 = 0.980:1…31年度(仮係数)

納付金、標準保険料の仮算定(1)

(1)平成31年度仮係数の主な前提条件

- ・医療給付費は、高額薬剤等の影響を受けない平成26年度から29年度の伸び率を採用
※70歳以上被保険者については、単価を補正
- ・H30年度から**拡充された公費**(全国で1,700億円)のうち**一部**(全国で1,600億円)をH31年度も反映。
- ・H28年度の一人当たり納付相当金額(決算ベース)とH31年度の一人当たり納付金額を比較した上で、一定割合(自然増等+ α)を設定して**激変緩和**を反映。
 - ・**自然増等**…制度改革以外の要因による保険料収納必要額(医療費等、後期高齢者支援金、介護納付金)の増加分。毎年度算定し、H28年度と比較してH31年度分は**11.93%**。
 - ・**+ α** …納付金の仕組みの導入による増加分の一部。ガイドラインでは0.5~2.0%と設定する例が示されている。今回の仮算定では**1.0%**とする。

納付金、標準保険料の仮算定(2)

(2)仮算定結果の概要

ア 納付金

- ・ 県全体の納付金は約361億円となり、県平均の一人当たり納付金は、**年額154,194円**となった。市町毎の納付金には、所得水準の違い、過去に交付された公費、国の交付金の算定方法の変更等により、差が発生。

なお、市町は市町に交付される公費等と被保険者の保険料(税)をもとに納付金を支払う。

イ 標準保険料

- ・ 県平均の一人当たり標準保険料は、**年額143,207円**となった。これは、H30年度と比較して約12,000円の増となっている。市町毎の標準保険料は、市町によって取組の異なる保健事業等の事業費、市町毎に個別に配分される公費等により、差が発生。

なお、県が示した標準保険料を参考に市町は、前年度繰越金等を考慮し保険料(税)を決定。

一定割合の考え方

- ・激変緩和措置においては**一定割合(自然増等 $+\alpha$)**を設定し、一定割合を超えた市町に対して激変緩和措置を行う。
- ・一定割合は、医療、後期、介護、全体のそれぞれに設定をする必要がある。

(1) 自然増等の積算方法

医療分	県1人当たり納付金の平均増減率(医療分) ※県1人当たり平成 31 年度納付金額(医療分)÷県1人当たり平成28年度納付金相当額(医療分)
後期分	県1人当たり納付金の平均増減率(後期分) ※県1人当たり平成 31 年度納付金額(後期分)÷県1人当たり平成28年度納付金額(後期分)
介護分	県1人当たり納付金の平均増減率(介護分) ※県1人当たり平成 31 年度納付金額(介護分)÷県1人当たり平成28年度納付金額(介護分)
全体分	県1人当たり納付金の平均増加率(全体) ※(県1人当たり平成 31 年度納付金額(医療分)+県1人当たり平成 31 年度納付金額(後期分)+県1人当たり平成 31 年度納付金額(介護分))÷ (県1人当たり平成28年度納付金額(医療分)+県1人当たり平成28年度納付金額(後期分)+県1人当たり平成28年度納付金額(介護分))

(2) $+\alpha$ の設定

- ・納付金ガイドラインにおいては、 α は0.5~2で設定する例が示されていることから、平成31年度は「 **$+\alpha$** 」を**1.0**とする。

仮係数による納付金の算定結果

1人あたり納付金の算定結果

市町名	激変緩和前			激変緩和後	
	28年度	31年度	増減率(%)	31年度	増減率(%)
	(円)	(円)	3力年	(円)	3力年
大津市	118,685	132,061	11.27	131,762	11.02
彦根市	117,848	129,359	9.77	129,067	9.52
長浜市	118,274	128,822	8.92	128,529	8.67
近江八幡市	114,821	129,782	13.03	129,375	12.68
東近江市	109,239	126,190	15.52	123,066	12.66
草津市	123,095	139,332	13.19	138,689	12.67
守山市	117,406	134,399	14.47	132,277	12.67
野洲市	119,572	130,118	8.82	129,809	8.56
湖南市	114,150	125,124	9.61	124,823	9.35
甲賀市	119,401	131,608	10.22	131,308	9.97
高島市	119,447	124,368	4.12	124,081	3.88
米原市	109,844	135,005	22.91	123,759	12.67
栗東市	126,457	136,903	8.26	136,588	8.01
日野町	102,424	128,948	25.90	115,377	12.65
竜王町	125,993	135,938	7.89	135,627	7.65
愛荘町	117,974	129,371	9.66	129,076	9.41
豊郷町	120,366	112,341	▲ 6.67	112,070	▲ 6.89
甲良町	118,186	107,818	▲ 8.77	107,553	▲ 9.00
多賀町	110,530	132,506	19.88	124,525	12.66
市町平均	117,632	130,938	11.31	129,782	10.33

※激変緩和算定の納付金については、介護分の納付金相当額も一般被保険者の数で除して加算している。

激変緩和措置の内容について

「自然増等」・・・制度改革以外の要因による保険料収納必要額(医療費等、後期高齢者支援金、介護納付金)の増加分。H31年度確定算定分は「11.93%」(H28年からH31年の3か年増加率)

「+α」・・・納付金の仕組みの導入による増加分の一部。「1%」で算定。

⇒ 一定割合「12.93%」

各市町の激変緩和総額

	医療分	支援金分	介護分	合計
大津市	0	0	0	0
彦根市	0	0	0	0
長浜市	0	0	0	0
近江八幡市	1,756,426	0	96,684	1,853,110
東近江市	60,690,416	4,127,040	0	64,817,456
草津市	795,663	6,943,968	0	7,739,631
守山市	24,008,340	0	2,613,752	26,622,092
野洲市	0	0	0	0
湖南市	0	0	0	0
甲賀市	0	0	0	0
高島市	0	0	0	0
米原市	79,303,046	0	0	79,303,046
栗東市	0	0	0	0
日野町	59,640,480	0	0	59,640,480
竜王町	0	0	0	0
愛荘町	0	0	0	0
豊郷町	0	0	0	0
甲良町	0	0	0	0
多賀町	12,279,032	0	0	12,279,032
合計	238,473,403	11,071,008	2,710,436	252,254,847

仮係数による標準保険料の算定結果（１）

	H31年度一人当たり 標準保険料 (円)	(参考) H30年度一人当たり 標準保険料 (円)	H30年度とH31年度の 一人当たり標準保険料の 比較	
			増減額	増減率
県平均	143,207円	131,017円	12,190円	9.30%

H31年度仮算定結果

・最高155,526円(竜王町)、最低 112,965円(豊郷町)

・前年度と比較し、標準保険料が上昇…18市町。下降…1市町

※ 一人当たり標準保険料は、推計した保険料総額を被保険者数で除して算出した理論値であり、**実際に市町が賦課する保険料(税)とは異なる**。また、所得に比例する応能分があるため、**被保険者の負担の高低を直接示すものではない**。

仮係数による標準保険料の算定結果(2)

	平成30年度（本算定） 一人当たり保険料額 （円）	平成31年度（仮算定） 一人当たり保険料額 （円）	平成30年度と平成31年度の 一人当たり保険料額の比較	
			差（円）	伸び率（％）
大津市	134,340	147,382	13,042	9.71
彦根市	134,156	143,599	9,443	7.04
長浜市	122,948	137,663	14,715	11.97
近江八幡市	131,836	144,350	12,514	9.49
東近江市	126,006	138,273	12,267	9.74
草津市	137,796	151,986	14,190	10.30
守山市	130,135	142,900	12,765	9.81
野洲市	138,154	145,667	7,513	5.44
湖南市	123,429	135,687	12,258	9.93
甲賀市	132,414	143,724	11,310	8.54
高島市	119,544	131,050	11,506	9.62
米原市	120,609	134,593	13,984	11.59
栗東市	145,261	153,817	8,556	5.89
日野町	119,072	133,076	14,004	11.76
竜王町	143,277	155,526	12,249	8.55
愛荘町	130,516	140,599	10,083	7.73
豊郷町	117,130	112,965	▲ 4,165	▲ 3.56
甲良町	109,856	113,995	4,139	3.77
多賀町	131,908	142,406	10,498	7.96
市町平均	131,017	143,207	12,190	9.30